

事務事業名		農業振興地域整備促進事業			会計	一般会計			
H27担当課等名		農業課		H27係等名	農村振興係		H26係等名	農村振興係	
基本計画上の位置づけ		政策	1	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり					
		施策	11	支え、育む産業基盤づくり					
目的	対象(誰・何を)	農業振興地域 (農用地区域・白地区域)			対象指標	指標名及び単位			26年度数値
	意図(どういう状態にするか)	振興計画を策定する 優良農用地区域を保全する				農業振興地域の面積(ha)			3237.9
	向上させたい上位施策の成果指標	既存農業者の産出額(農業):億円							
目標	種別	指標名及び単位			26年度計画	26年度実績	27年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)
	成果指標	農業振興地域農用地区域の面積(ha)			3242	3237	3237	3235	
	定性目標								
事業概要	<p>農振法(農業振興地域の整備に関する法律(s44))【自然的経済的社会的諸条件を考慮して総合的に農業の振興を図ることが必要であると認められる地域について、その地域の整備に関し必要な施策を計画的に推進するための措置を講ずることにより、農業の健全な発展を図るとともに、国土資源の合理的な利用に寄与する】ことを目的に、優良農地の保全のため、飯田市農業振興地域整備計画を定め、農用地等を管理していく仕組み。平成20年9月29日に特別管理により農業振興地域整備計画の一部を変更した。新規に策定された農業振興地域整備計画に基づき、農業振興を目的とした土地の利活用ができるよう農用地区域の確保、保全を行なっていく。平成21年12月15日農地法の抜本改正に伴い、改正農振法が同時施行され農用地のより適正な管理が求められることになった。</p>								
事業内容					名称		活動指標		
26年度事業内容	1 一般管理 (1) 農業振興地域整備計画の一般管理(農用地区域への編入・農用地区域から除外・農業用施設用地への用途区分変更など) (2) 庁内各課と調整・関係団体との調整・県との協議・公告・縦覧等法定手続きをとり農振計画を変更する。 2 総合的な土地利用計画の構築 (1) 地区別の土地利用計画策定へ協力(まちづくり地区単位で協議策定) (2) 都市計画区域及び、その他各種計画区域(新規設定あれば)との協調、棲み分け				1 農振審議会開催回数 一般管理の審議対象案件数 庁内調整会議依頼回数		1 4回 47件 4回		
					2 (1) 地区別検討会参加指導回数 (2) 調整会議参加回数		2 (1) 4回 (2) 3回		
事業コスト		25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足			
事業費計(千円)①		552	670	569	690	(そ) 農振農用地区域内外証明手数料			
国庫支出金									
県支出金									
起債									
その他		4	5	5	5				
一般財源		548	665	564	685				
人件費計(千円)②		4,649		4,649					
正規職員所要時間		1,300		1,300					
臨時職員所要時間									
総事業費①+②		5,201	670	5,218	690				
事業内容・目標達成状況の振り返り	<p>今後も適切な農振農用地の管理を行うことで、農業の基盤である優良農地を守るだけでなく、農地の有効利用が農業生産額の向上に結びつくように、取り組みを継続していく必要がある。また、今後遊休農地の有効活用を行い、以前にも増して優良農地確保へ努めていく必要がある。</p>								
改革改善の考え方	①問題点	<p>農振農用地の管理を行うことで、優良農地を守るだけでなく、農地を耕作する担い手の確保の取組みが必要である。また、リニア中央新幹線計画の進行により、農業振興地域整備計画の見直しと、市の土地利用計画見直しが歩調を併せて取組んでいく必要がある。</p>							
	②改革提案	<p>農業担い手誘致事業や新規就農者支援事業と連携して取組む必要がある。また、リニア中央新幹線計画について、農業振興地域整備計画の見直しと、市の土地利用計画見直しと歩調を併せて進めていく。</p>							